

目的 (1)昨年東京大会で、ベッカー・Gの家庭の生産理論に言及した際に、今何故にベッカー理論かとの批判を受けた。その答として、家庭内労働時間を帰属計算することの今日的意義を社会政策案の実例で紹介する。(2)家庭内労働の経済的評価を試みた経済・社会学者の理論の履歴と、相互の類似と相違を概観する。

方法 (1)の実例は『高齢者介護問題を考える』厚生省高齢者介護対策本部事務局監修から取り上げた。(2)の参考文献は、①『新フェミニスト経済学』ウォーリング・M著 ②『地球環境政策』ワイゼッカー・E著 ③『シャドウ・ワーク』イリイチ・I著 ④『ジェンダー』イリイチ・I著 ⑤『女子労働論』竹中恵美子著 ⑥『日本の女子労働』笹塚英子著 ⑦『女性労働の経済分析』八代尚宏著 特に①-④から多くの示唆をえた。

結果 (1)家族ケアコストは高齢者介護社会総コストの三分の二を占める。(2)マルクス・K-生活資料・手段の生産と人間自身の生産(再生産)の2種の生産に分類グズネッツ・S-家族労働を生産行為とみなしGNPに計上する必要性を唱えた。ベッカー・G-家族員労働に市場概念を置き、人々は常に合理的に行動し最良の妥協点を得る。イリイチ・I-フォーマル・インフォーマル経済の各々にシャドウワークが存在し、女性はシャドウワーク枠内で賃労働の場より大きく差別される。自立自存・自発的労働を評価する点で、ワイゼッカー・Eと近似する。フェミニスト経済学者は、女性の経済評価の差別に感情的に反発するが、自発的労働としての家事労働の喪失に気付いていない。従って女性差別解決方法がイリイチ・ワイゼッカーと全く異なる。